

運用実績

基準価額

8,835円

前月末比

+253円

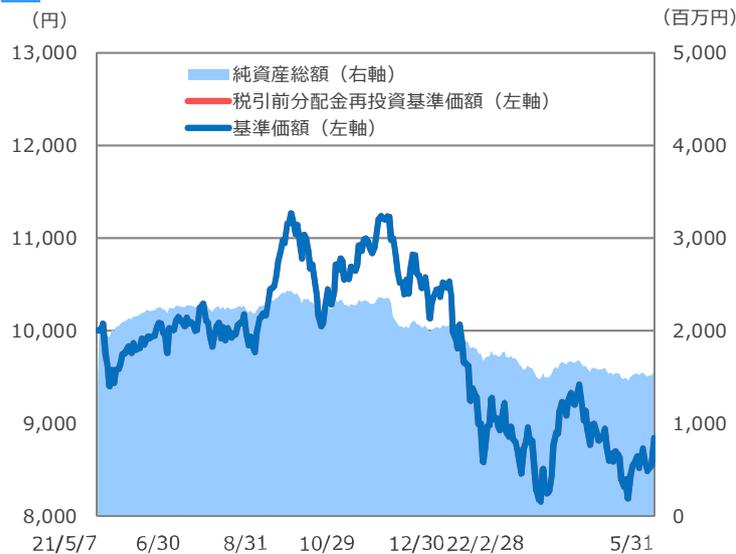
純資産総額

1,564百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	762	48.7%
SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	757	48.4%
現金等	46	3.0%

※組入比率は本ファンドの純資産に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-11.65%	2.95%	1.10%	-16.85%	-10.39%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	-	-	-	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	-	-	-	-	
分配金	0円	-	-	-	-	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

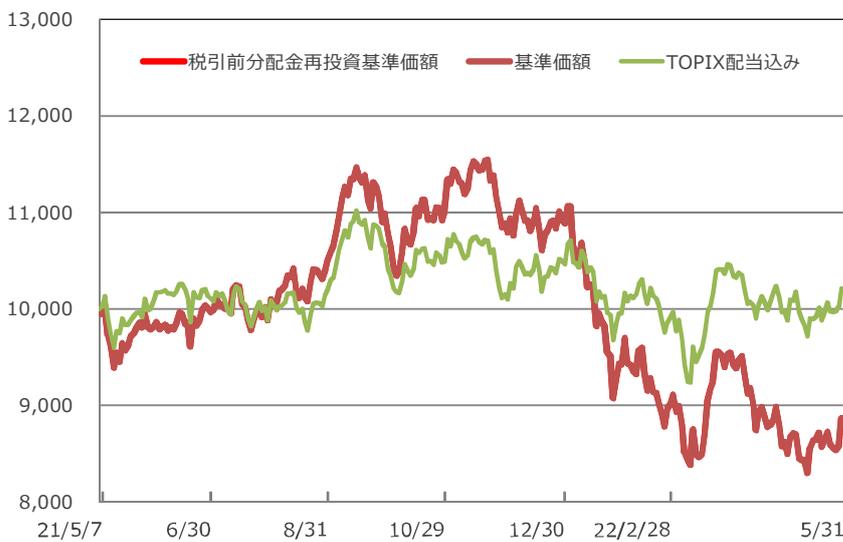
投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

※以下は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社からの情報をもとに掲載しております。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



基準価額

前月末比

8,844円

+176円

資産別構成比率

株式	91.6%
現金等	8.4%

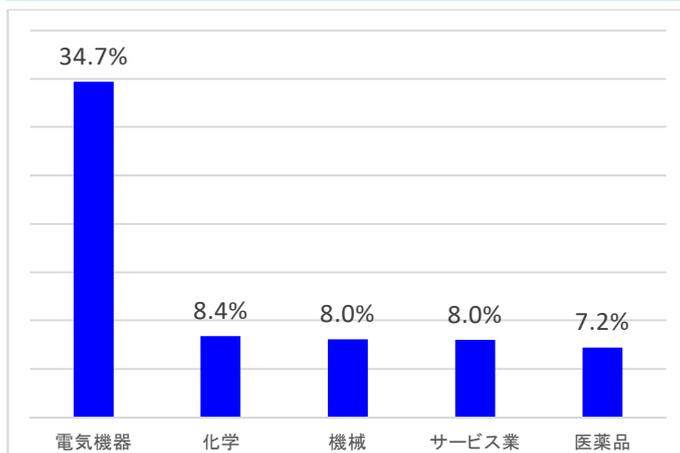
※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
-11.56%	2.03%	-1.91%	-18.47%	-	-	-

業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入 上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 日立製作所	電気機器	11.6%
2 ソニーグループ	電気機器	11.3%
3 リクルートホールディングス	サービス業	8.0%
4 日本電産	電気機器	5.9%
5 キーエンス	電気機器	5.9%
組入銘柄数		22

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※以下は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社からの情報をもとに掲載しております。

当ファンドのパフォーマンスは前月末比+2.03%の上昇となり、参考指数の同+0.78%の上昇を1.25%上回りました。

当月のプラス貢献銘柄は、日立製作所、ソニーグループなどでした。一方、マイナス影響銘柄は、ミスミグループ本社、ロート製薬などでした。

当ファンドの投資スタイルであるグロース株投資で陥りがちなワナは、将来の利益成長を楽観視し過ぎて、本源的価値に対して大幅に割高な株価で買ってしまうことです。これは後々痛手を被ることになります。多くの株式市場参加者が将来見通しを大きく読み誤った事例としては、2000年ごろに発生したインターネットバブル崩壊があげられます。しかし、グロース株投資の象徴ともいえる高PER銘柄に投資することは本当にハイリスクなのでしょうか？昨今のような長期金利上昇局面で高PER銘柄の保有を続けることは本当にハイリスクなのでしょうか？当ファンドでは市場平均PER（株価収益率）を上回る銘柄でも、ビジネスが参入障壁に守られていることによって今後も平均を上回る利益成長を続ける銘柄は、現在の株価水準がその成長性に対して大幅に割高でない限りは魅力的な投資対象だと考えます。これは、成長性は乏しくとも極端に割安な株価であれば魅力的な投資対象（バリュー株投資）になりうるのと同じ理屈です。株価の割高・割安感は市場平均に対しての比較もありますが、あくまで当該企業の成長性に対して比較されるべきだと、当ファンドは考えます。

2021年9月の月次報告書で触れたとおり、株式市場は将来予想の精度において、あらゆる個人の能力をも上回るとされる「集合知」の典型例です。即ち、株式市場は時として大きく間違ふことはあるものの、大抵の場合は将来の見通しを的確に言い当てているということです。従って成長株に対して付けられる株価についても、将来の高成長を見越して市場が適正な高PERを付けているケースは少なくないと思われます。

米国では、1970年代初頭までNifty Fifty（ニフティ・フィフティ）という当時の優良銘柄群の株価が高騰した相場がありました。その後1972年末を境に1年半で大幅下落したという時期がありました。当時の時代背景として高インフレ、高金利時代に突入したというのは今日の相場環境とよく似ています。Nifty Fifty銘柄とは、機関投資家がこぞってファンドに組み入れていた約50社のグロース株です。例えば、Avon Products社、Disney社、McDonald's社、Polaroid社、Xerox社は各業界においてそれぞれ市場トップクラスのポジションにあり、強固なバランスシート、高い利益率、高い利益成長実績などを理由に、「どんなに高い株価で買っても必ず儲かる」ともてはやされていました。これらの銘柄の平均PERは42倍とS&P500指数の19倍を大幅に上回るものでした。果たして、市場は間違っていたのでしょうか？これらの銘柄は永遠に株価が低迷したのでしょうか？

1998年に発表されたJeremy Siegel氏による研究論文「Valuing Growth Stocks: Revisiting the Nifty Fifty」をもとに見てみましょう。

この論文は、高成長・高PER銘柄は昨今のような相場環境（高インフレ、高金利）では半永久的に株価が崩れると警鐘を鳴らしているではありません。むしろ高利益成長に裏付けられた高PER銘柄は、あとで振り返ってみれば合理的な株価形成であったことが判明しており、長期で見れば投資対象としての魅力は損なわれていませんでした。その証左として、これらNifty Fifty銘柄を仮に1972年末の最高値で全50銘柄を等分ウェイトで投資していたとしても、1998年までの長期運用成績はS&P500指数と大差はなかったのです。

<1972年12月～1998年8月>

S&P500指数：年平均騰落率 +12.7%の上昇

Nifty Fifty銘柄ポートフォリオ（定期的リバランス型）：同 +12.5%の上昇

Nifty Fifty銘柄ポートフォリオ（単純保有型）：同 +12.2%の上昇

この検証結果から分かるのは、株式市場が指数を構成する一部銘柄に対して高いPERをつけていたのは、将来的にS&P500指数を上回る利益成長が期待できることを的確に予想していたとも言えることです。このような銘柄の中には当時割高と思われていたPERが、むしろ割安であったケースもあります。例えば、Coca-Cola社は当時PER46倍と、S&P500指数に比べてとても割高にみえましたが、1998年時点で振り返ってみると、同社株を1972年当時に仮にPER80倍程度で購入したとしても、その後S&P500指数並みのリターンが得られたということです。これらの優良企業の株価が相場全体につられて大幅に下落したあと、そこからの回復による株価上昇余地が非常に大きかったのは言うまでもありません。

当ファンドでは日本株投資についても、昨今のグロース株からバリュー株へのトレンド変化にあわてることなく、正しい成長株を選択することで今後も長期的に良好な運用成績が期待できると考えています。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額は、設定日（2021年5月7日）を10,000として指数化しています。

基準価額

8,730円

前月末比

+88円

資産別構成比率

株式	96.9%
現金等	3.1%

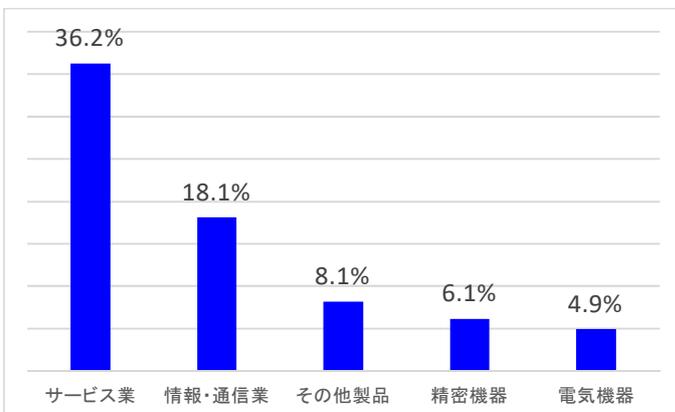
※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-12.70%	1.02%	2.71%	-14.63%	-10.69%	-	-

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入 上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 エムアップホールディングス	情報・通信業	3.4%
2 エスプール	サービス業	3.1%
3 トランザクション	その他製品	3.0%
4 寿スピリッツ	食料品	3.0%
5 メンバーズ	サービス業	2.9%
組入銘柄数		56

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

(運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは前月末比+1.02%の上昇となりました。

5月の国内株式市場は、米国のインフレ高止まり懸念や、中国当局によるゼロコロナ政策を巡る懸念が株価の上値を抑えたものの、次第に戻りを試す展開となりました。

4月の米雇用統計で労働市場の逼迫と高い賃金上昇の継続が示されたこと、4月の消費者物価指数（CPI）で市場予想を上回る高止まりが示されたことなどから、高インフレに伴う消費の減退とFRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な金融引き締め策の継続が意識され、月前半は軟調な推移となりました。また、この間に中国上海や北京で防疫政策の強化が打ち出され、中国景気に対する警戒感が高まったことも投資家心理の重石になったものと見られます。

もっともその後は、①上海市の段階的なロックダウン解除への道筋が示されたことに加え、②中国当局による相次ぐ経済下支え策の発表、③日本政府によるインバウンド再開をはじめとした経済活動正常化への動き、④バイデン大統領による対中関税の引き下げ検討との発言などを受け、日本株は戻りを試す展開となりました。また、バリュエーション面からみた日本株の相対的な割安感も日本株の追い風になったと見られます。

その結果、当月の指数の動きは、日経平均株価+1.6%、TOPIX+0.7%、東証マザーズ指数▲3.3%となりました。

業種別では、中国コンテナ船運賃が上昇し海運市況の改善期待が高まったことから、海運株が大幅上昇となりました他、資源関連株が買われる展開となりましたが、その他の業種は3月本決算企業の決算内容を受けた個別物色によって強弱が分かれる結果となりました。

* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

(今後の見通し)

今年は3年振りに新型コロナウイルスによる行動制限がないゴールデンウィークとなり、全国各地で人出が前年を大幅に上回りました。特に東京都心から近い神奈川県箱根や長野県軽井沢などの行楽地では感染拡大前の人出を上回る賑わいとなったようで、コロナ禍で旅行等を我慢してきた人々のリベンジ消費が起こっている様子が窺えます。

一方で、沖縄県では深刻なレンタカー不足が発生し、料金も通常より跳ね上がりました。これは多くのレンタカー事業者がコロナ禍で手元資金の確保と経費削減を目的に保有車両を減らしていたことが影響しています。今回の行動制限の緩和で沖縄県の観光需要も急回復することになりましたが、各レンタカー事業者の経営体力の弱まりに加えて、折からの半導体不足による新車の納車遅れもあり、短期間での増車は限定的なものに留まったことが、レンタカー不足や料金の高騰にもつながりました。

このように観光業のようにコロナ禍で打撃を受けた業界では、供給量がコロナ前と比較して大幅に減少している場合があるため、急激に需要が戻った場合に需要に供給が追いつかないといったことがあり得ます。しかしこれはコロナ禍でも需要の回復に備えて準備してきた企業にとってはビジネスチャンスにもなり得ます。引き続き個別直接面談調査によって、コロナ後にチャンスを掴む企業を発掘してまいります。

(組入銘柄のご紹介) ～ラウンドワン(4680)～

複合型アミューズメント施設を国内に100店舗、米国に50店舗、中国に5店舗展開している「ラウンドワン」をご紹介します。特徴は、ボウリング、アミューズメント（ゲームセンター）、カラオケ、スポッチャ（スポーツ体験を中心とした時間制遊具コーナー）などを一つの建物内で楽しむことができる点にあります。同社は1980年創業で、ボウリング業界では後発でしたが、多彩な遊びを組み合わせ提供し顧客層を広げることで、業界内で淘汰が進む中でも勝ち残って成長を遂げてきました。

過去には若者のボウリング離れや消費増税などの逆風もありましたが、小中学生無料キャンペーン、ボウリングのキャッシュバック、有力なゲーム機導入など、次々と斬新なサービスや商品を発信し続けることで、これらの苦境を乗り切ってきました。さらに2018年12月から半年かけてボウリングとカラオケの大幅リニューアルを実施しました。『ラウンドワンLIVE』と名付けた新システムでは、LEDや高精細大画面映像といった最新技術を駆使した新感覚の対戦型ボウリングが可能になりました。カラオケでも同様に遠隔地での双方向交流を楽しめる仕組みが導入されています。2010年8月から開始した米国事業も日本と同様の複合施設を運営しています。当初は立地選定など苦労していましたが、出店ノウハウが貯まってきたことや健全な遊びが楽しめる施設として認知度が高まってきていることで第二の柱に育ってきました。

多人数で遊ぶ屋内施設であることから、新型コロナウイルスの影響を強く受けましたが、正常化に向かう中で業績は回復基調にあります。既に米国事業が2022年3月期にコロナ前を上回っており、国内も足元で回復基調を強めています。さらに国内では、同社限定のキャラクターグッズを景品にしたキャッチャーマシンが好評で、台数を増やすといった改装も積極的に実施しています。今後も消費者ニーズを捉えた「遊び」を提供していくことで国内外での成長を目指しています。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

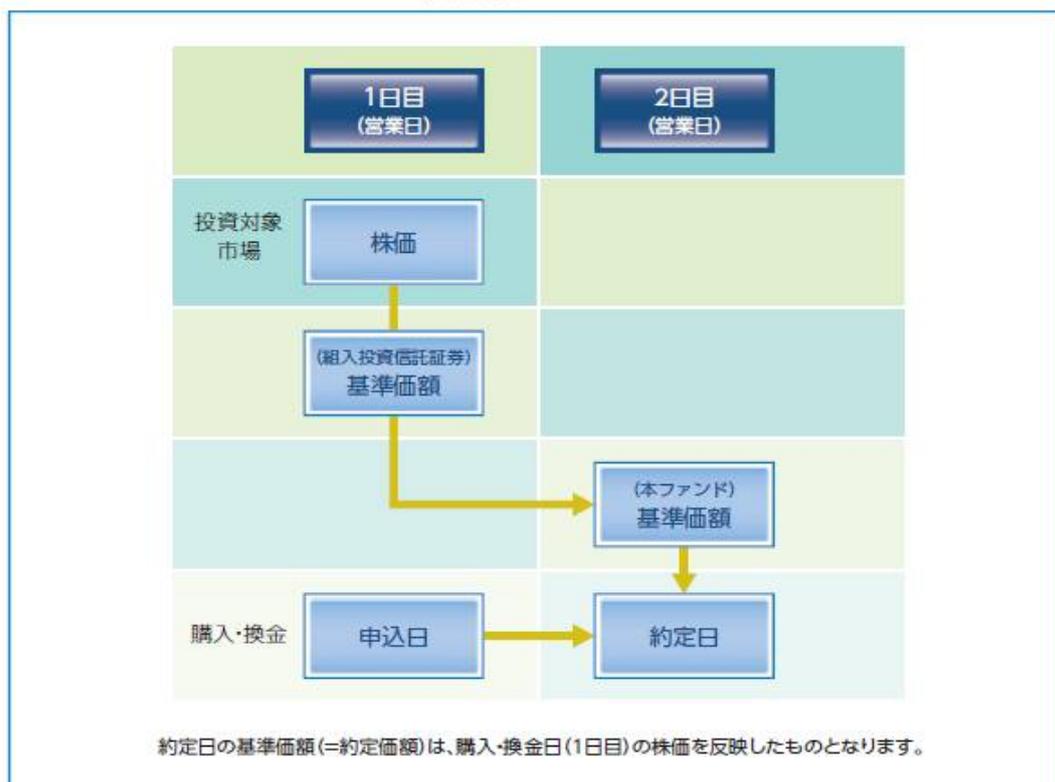
リスクの管理体制

- ・委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。
- ・流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となることがあります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
実質的な負担*	年1.496%（税込）程度

* ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

その他の費用及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。